

第1回 自治体クラウドの積極的な展開に関する検討会 議事要旨

【開催日時等】

- 開催日時：平成28年1月25日（月）13:30～15:30
- 場 所：中央合同庁舎第2号館地下2階 第一会議室
- 出席者：

＜座長＞

福浦 裕介（地方公共団体情報システム機構 情報化支援戦略部長兼研究開発部長）

＜構成員＞（五十音順）

市瀬 英夫（埼玉県町村会情報システム共同化推進室長）
高橋 邦夫（豊島区政策経営部情報管理課長）
中川 英樹（愛知県岡崎市企画財政部情報政策課長）
半田 嘉正（富山県経営管理部情報政策課情報企画監）

＜総務省＞

原田 淳志（総務省大臣官房地域力創造審議官）

＜事務局＞

飯塚 秋成（総務省自治行政局地域情報政策室長）
渡部 貴徳（総務省自治行政局地域情報政策室課長補佐）

【議題】

- (1) 座長の選出について
- (2) 検討会の運営について
- (3) 自治体クラウドに関する最近の政府の動きについて
- (4) 電子自治体の現状（行政情報化の推進状況調査速報値）について
- (5) 検討の視点について
- (6) 地方公共団体の構成員からの事例紹介

【資料説明】

- 事務局より、配布資料に基づき説明。
- 構成員代表2名より、事例紹介。

【意見交換（概要）】

（電子自治体の現状（行政情報化の推進状況調査速報値）及び検討の視点について）

- 自治体クラウドの導入に当たっては、首長を始めとする幹部の理解や、トップダウンによる推進力が重要。トップが決めると、現場が動きやすい。

- 首長等の幹部へは、的確な情報をインプットするための説明資料が必要（特に、住民サービスとコストの観点）であるとともに、現場の担当者へは、課題を克服できるようなマニュアル、処方箋のようなものが提供できると良い。
- 都道府県が主導することで自治体クラウド導入が円滑に進んだ事例もある。団体によって考え方は異なるが、都道府県が主導して、市区町村にきちんと説明しバックアップすれば、自治体クラウドの導入が進むと考えられる。
- 情報システムのオープン化が進んでいる中、コストをより適正化するには、共同利用である自治体クラウドが有効。さらに調達に当たっては、ベンダー間の競争環境を確保することも重要。

（地方公共団体の構成員からの事例紹介）

- 自治体クラウドの導入に当たっては、より多くの基幹系システムを共同化の対象とするのが効果的。一方、基幹系システムについては、自治体独自の作り込みでコストが高くなっている傾向がある。
- 自治体クラウドの導入を加速させるためには、失敗事例等も収集し、今後導入する団体にとってつまずきやすいと考えられる点を整理することも大切である。